

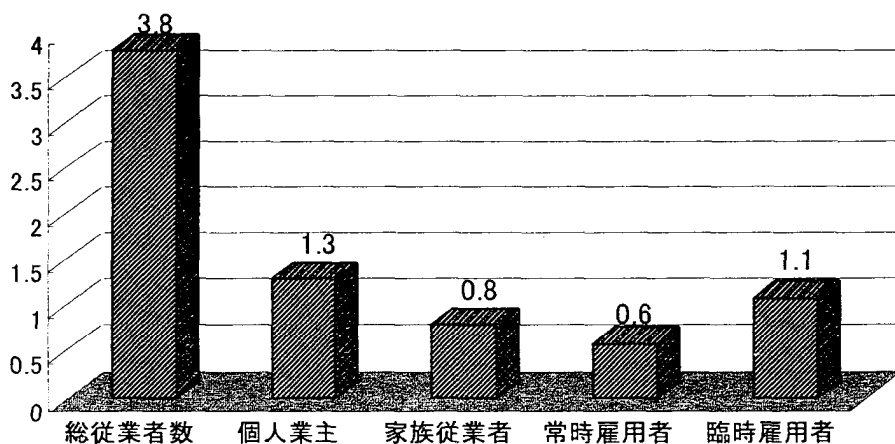
### 3. 「一般公衆浴場」の従業者と労働条件

#### (1) 1施設当り平均従業者数(図-13)

1施設当り平均従業者数は3.8人で、内訳は多い順に「個人業主」1.3人、「臨時雇用者」1.1人、「家族従業者」0.8人、「常時雇用者」0.6人となっている。

経営主体別では、「総従業者」の最も多いのは、株式会社の5.6人、次いで有限会社4.4人、3番目は個人経営3.3人である。

図-13 1施設当り平均従業者数・総数  
数値:人



	総従業者数	個人業者	家族従業者	常時雇用者	臨時雇用者
総数	3.8	1.3	0.8	0.6	1.1
個人経営	3.3	1.0	1.3	0.2	0.7
株式会社	5.6	1.9	—	1.2	2.6
有限会社	4.4	1.8	—	1.0	1.6
その他	4.1	1.0	—	2.2	0.9

#### (2) 常時雇用者の平均在勤年数(図-14・15・次頁参照)

##### ①常時雇用者(男・女)の平均在勤年数分布(図-14・次頁参照)

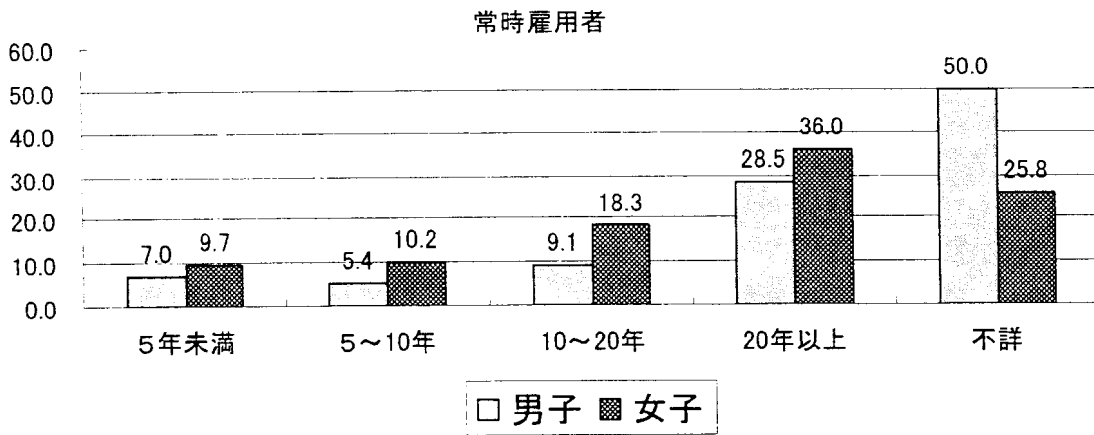
常時雇用者(男・女)の平均在勤年数分布をみたのが図-14である。男子をみると、不詳を除いて最も多いのは「20年以上」の28.5%、次いで「10～20年」9.1%、3位は「5年未満」7.0%である。

女子では、男子の順位と1位及び2位は同様の分布で、最も多いのは「20年以上」の36.0%、次いで「10～20年」18.3%、3位は「5～10年」10.2%である。

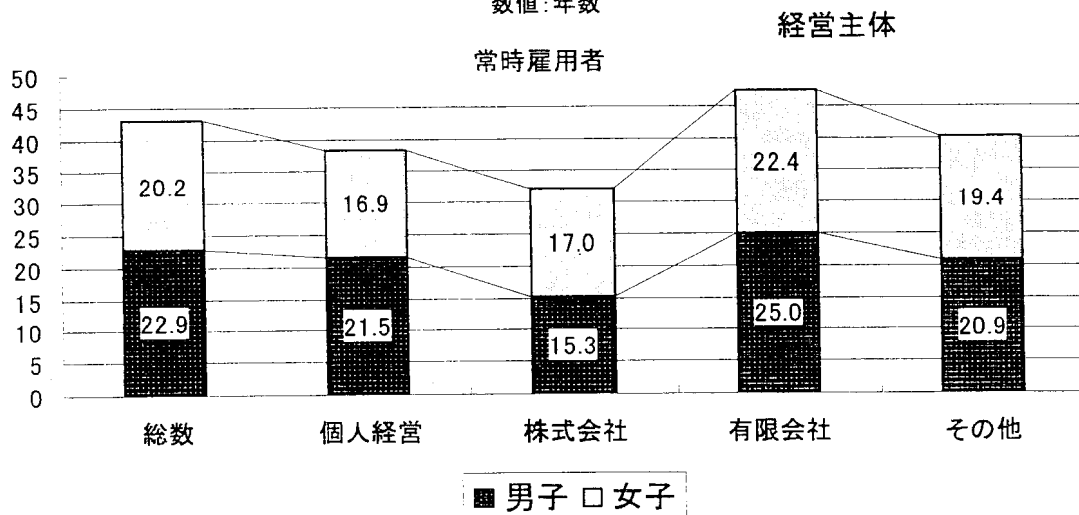
##### ②1施設当り平均在勤年数(図-15・次頁参照)

1施設当り平均在勤年数をみると、総数では男子22.9年、女子20.2年とその差は少ない。個人経営及び有限会社では男子の方が在勤年数が高いが、株式会社では女子の在勤年数が高い。

図一14 常時雇用者平均在勤年数別割合  
数値: %



図一15 1施設当り平均在勤年数  
数値: 年数



(3) 常時雇用者の年齢階層別構成割合 (図一16・次頁参照)

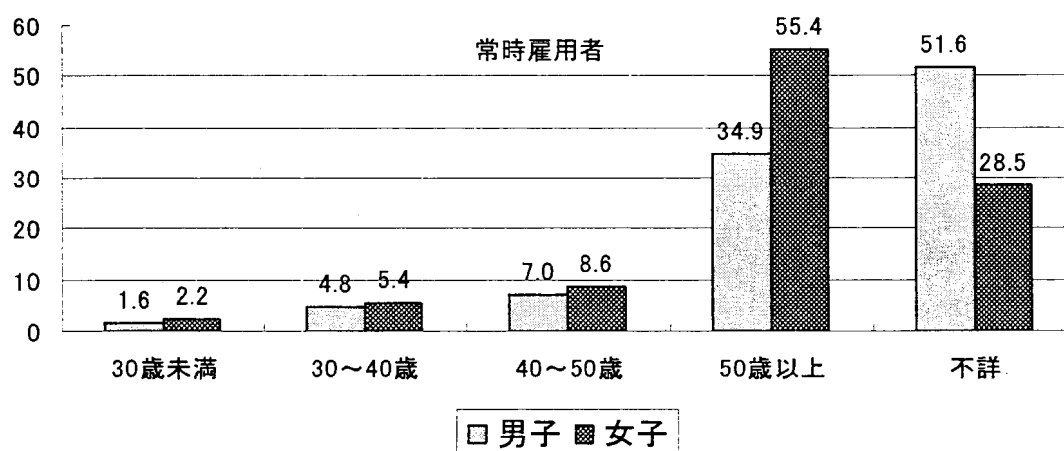
常時雇用者の年齢構成を男女別・年齢階級別にみたのが、図一16である。

男子・女子ともに「50歳以上」が最も多く、それぞれ34.9%、55.4%となっている。次に多いのは「40～50歳」の男子7.0%、女子8.6%である。高齢化傾向がうかがえる。

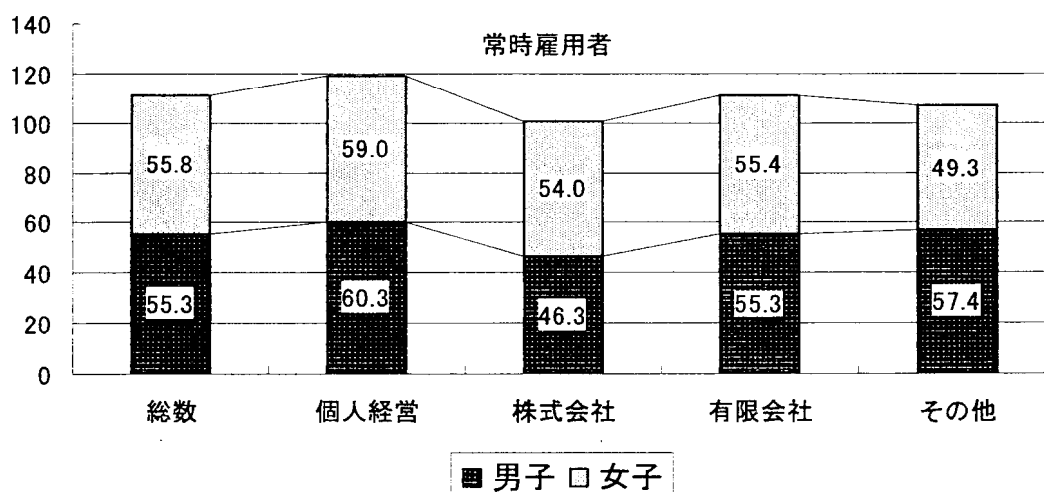
(4) 常時雇用者の1施設当り平均年齢(図一17・次頁参照)

総数では、男子55.3歳、女子55.8歳である。これより年齢が高いのは個人経営の男子60.3歳、女子59.0歳で、有限会社は総数とよく似た数値であり、株式会社が男子46.3歳、女子54.0歳と一番若い従業員の年齢構成である。

図一16 1施設当り年齢別構成割合・総数  
数値:%



図一17 1施設当り平均年齢・経営主体別  
数値:年齢

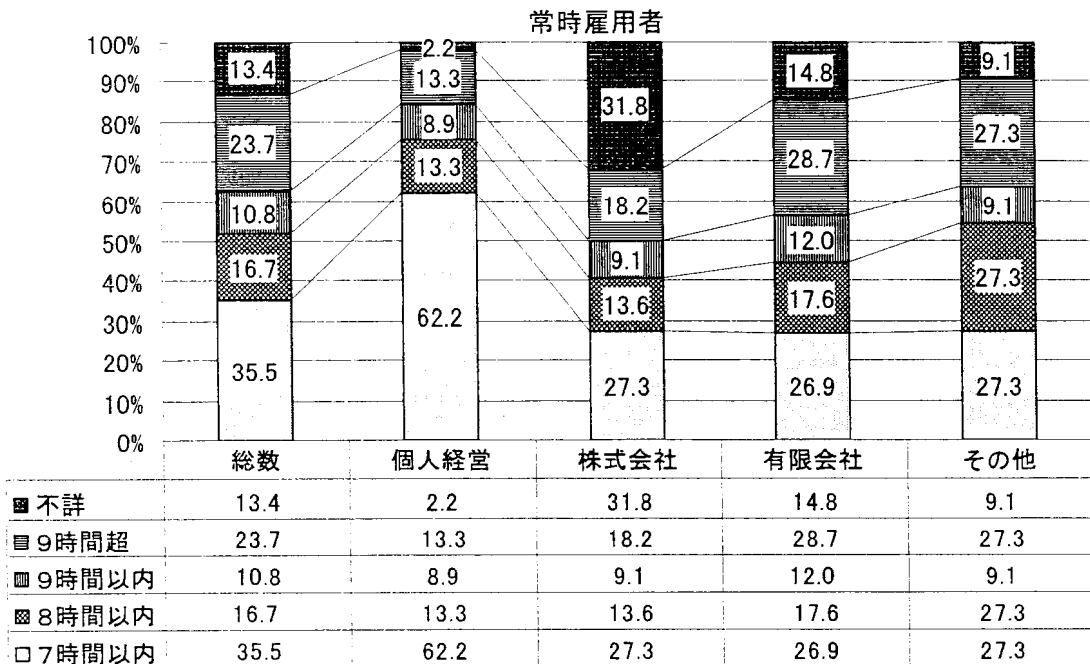


(5) 常時雇用者の1日平均労働時間(図一18・次頁参照)

常時雇用者の1日平均労働時間を経営主体別にみたのが図一18である。

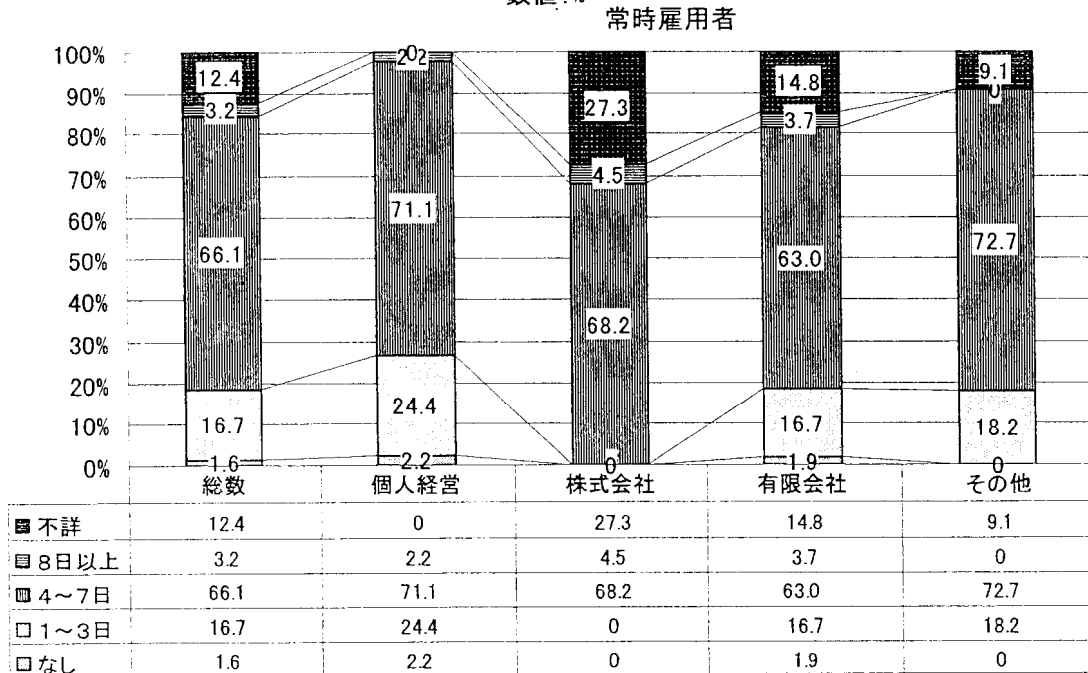
総数では、「7時間以内」35.5%が最も多く、次いで「9時間超」23.7%、「不詳」を除いて3番目に多いのが「8時間以内」16.7%、4番が「9時間以内」10.8%である。経営主体別にみると、株式会社、有限会社は総数と順位は同じで、比率の数字も大きな開きはない。個人経営は「7時間以内」が最も多いのは他と同様だが62.2%と高い比率を示している。

図一18 1日平均労働時間階層別割合  
数値:%



(6) 月平均休日数(図一19)

図一19 月平均休日数  
数値:%



常時雇用者の月平均休日数を経営主体別にみたのが前ページの図－19である。「4～7日」がどの経営主体別でも1位であり60～70%台と高い比率を示している。

(7) 労働時間短縮努力及び就業規則の有無

①労働時間短縮努力の有無については、総数では「有り」131、施設数で21.1%にすぎない。「有り」について個人経営は19.2%、株式会社20.6%、有限会社24.6%と20%前後の回答である。(表－12)

②就業規則の有無については、総数では「有り」65施設数で10.5%にすぎない。「有り」について個人経営は4.5%、株式会社23.5%、有限会社18.1%と会社経営では20%前後の回答である。(表－12)

表－12 労務短縮努力及び就業規則の有無

	総施設数	労務短縮努力している		就業規則有り	
		施設数	割合(%)	施設数	割合(%)
総数	620	131	21.1	65	10.5
個人経営	375	72	19.2	17	4.5
株式会社	34	7	20.6	8	23.5
有限会社	199	49	24.6	36	18.1
その他	12	3	25.0	4	33.3

③就業規則項目整備状況 (表－13)

就業規則項目整備状況では、総数をみると「有り」については、「賃金」は56施設で9.0%、「退職手当」は27施設で4.4%、「休暇」は33施設で5.3%、「職業訓練」は7施設で1.1%であり極めて低調な数値である。

表－13 就業規則項目整備状況

	総施設数	賃金有		退職手当有		休暇有		職業訓練有		その他有	
		施設数	割合(%)	施設数	割合(%)	施設数	割合(%)	施設数	割合(%)	施設数	割合(%)
総数	620	56	9.0	27	4.4	33	5.3	7	1.1	8	1.3
個人経営	375	14	3.7	2	0.5	7	1.9	1	0.3	1	0.3
株式会社	34	7	20.6	5	14.7	4	11.8	1	2.9	3	8.8
有限会社	199	31	15.6	17	8.5	18	9.0	4	2.0	4	2.0
その他	12	4	33.3	3	25.0	4	33.3	1	8.3	—	—

④国民年金・厚生年金制度への加入状況 (表－14・次頁参照)

国民年金基金に加入している施設は20.5%であり厚生年金基金に加入している施設は5.6%で、国民年金基金への加入率の方が高くなっている。

個人経営では20.5%が国民年金基金へ加入しているのに対して、株式会社は厚生年金基金への加入率が29.4%と高くなっている。有限会社は21.6%が国民年金基金へ加入している。

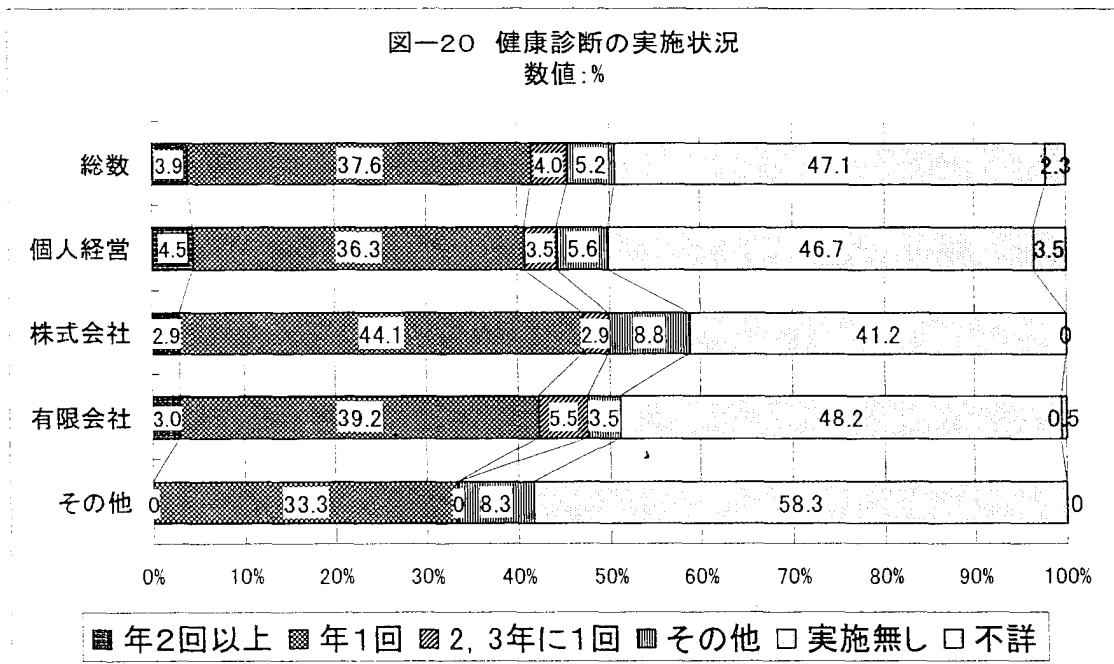
表一14 国民年金・厚生年金制度

	施設数	国民年金基金制度		厚生年金基金制度	
		有		有	
		施設数	割合(%)	施設数	割合(%)
総数	620	127	20.5	35	5.6
個人経営	375	77	20.5	1	0.3
株式会社	34	5	14.7	10	29.4
有限会社	199	43	21.6	21	10.6
その他	12	2	16.7	3.0	25.0

⑤健康診断の実施状況（図一20）

健康診断の実施状況は、何らかの形で実施している施設は50.7%で、「年1回」が37.6%で一番多い。それに対して実施していない施設は47.1%になっている。

経営主体別にみると実施率の一番高いのは株式会社の58.7%で、個人経営52.9%と有限会社51.2%はほぼ同じ傾向がみられる。



#### 4. 施設・設備の整備状況

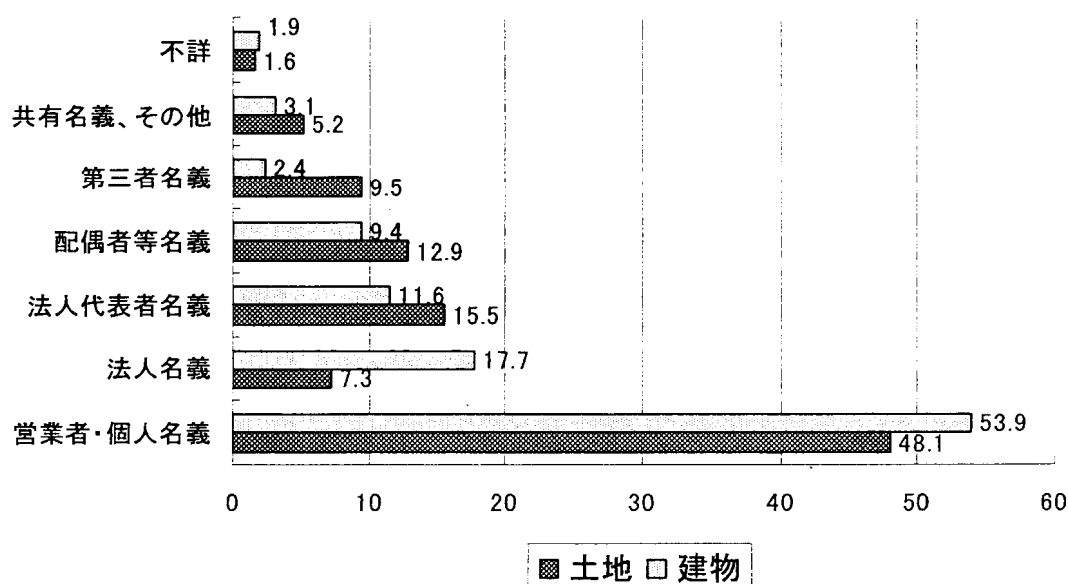
##### (1) 土地・建物の所有状況

###### ①土地・建物の所有状況（図－21，表－15）

土地・建物の所有状況を見ると、「営業者・個人名義」が半数を超え1位である。これを、経営主体別でみると、個人経営と法人との大きな開きがみられる。

「営業者・個人名義」は個人経営が「土地」70.1%、「建物」79.5%に比べて法人は、「法人名義」及び「法人代表者名義」に分かれており、その合計は、株式会社で「土地」55.9%、「建物」82.4%で、有限会社では「土地」54.8%、「建物」69.8%となっている。

図－21 土地・建物の所有状況・総数  
数値：%



表－15 土地・建物の所有状況・経営主体別

	総数		個人経営		株式会社		有限会社		その他	
	土地	建物	土地	建物	土地	建物	土地	建物	土地	建物
営業者・個人名義	48.1	35.9	70.1	79.5	17.6	8.8	14.6	15.6	—	16.7
法人名義	7.3	17.7	0.8	1.1	20.6	61.8	16.6	40.2	16.7	41.7
法人代表者名義	15.5	11.6	1.1	0.8	35.3	20.6	38.2	29.6	33.3	25.0
配偶者等名義	12.9	9.4	12.8	11.2	8.8	2.9	13.6	7.5	16.7	—
第三者名義	9.5	2.4	9.6	3.5	8.8	—	9.0	1.0	16.7	—
共有名義、その他	5.2	3.1	3.2	1.3	5.9	2.9	8.0	5.5	16.7	16.7
不詳	1.6	1.9	2.4	2.7	2.9	2.9	—	0.5	—	—

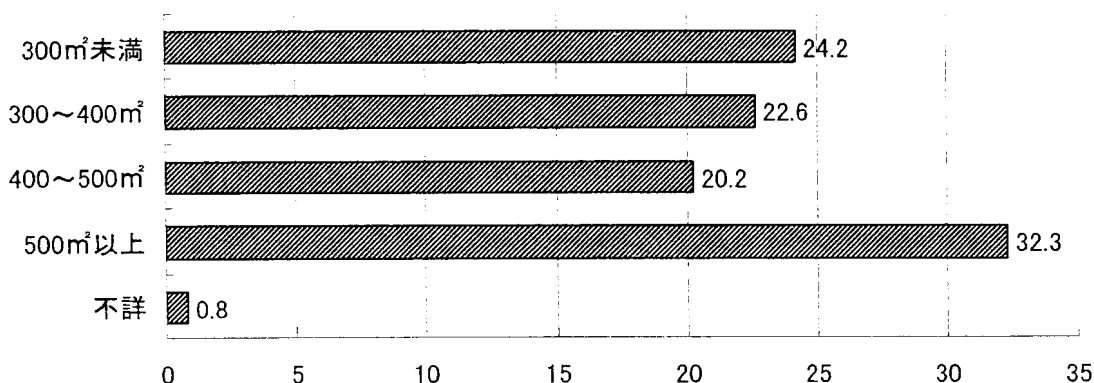
◎数値：%

②土地・延床面積（図一 2 2 ・ 2 3）

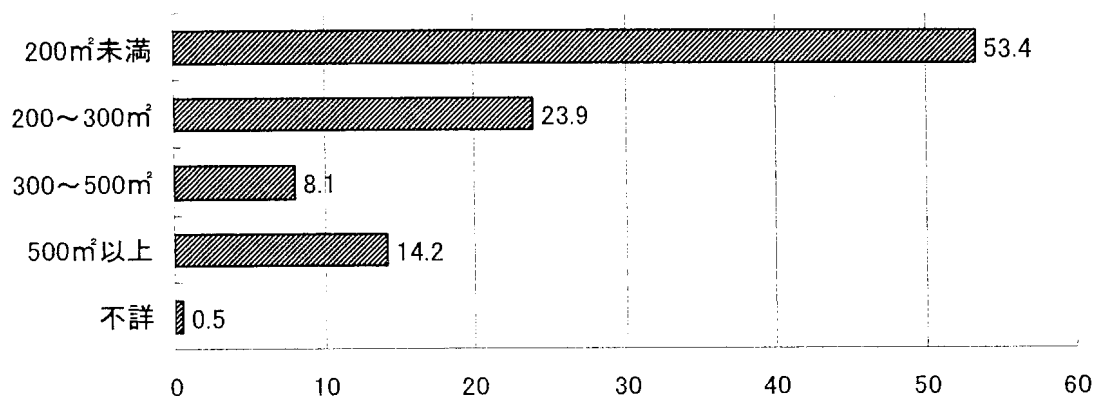
「土地面積」は「500 m<sup>2</sup>以上」が 32.3 %で1位、次いで「300 m<sup>2</sup>未満」が 24.2 %、「300～400 m<sup>2</sup>」22.6 %、「400～500 m<sup>2</sup>」20.2 %の順になっている。

「床面積」は「200 m<sup>2</sup>未満」が 53.4 %と過半数を占めている。次いで「200～300 m<sup>2</sup>」23.9 %で、「500 m<sup>2</sup>以上」が 14.2 %、「300～500 m<sup>2</sup>」8.1 %と続く。

図一22 土地面積・総数  
数値：%



図一23 延床面積・総数  
数値：%

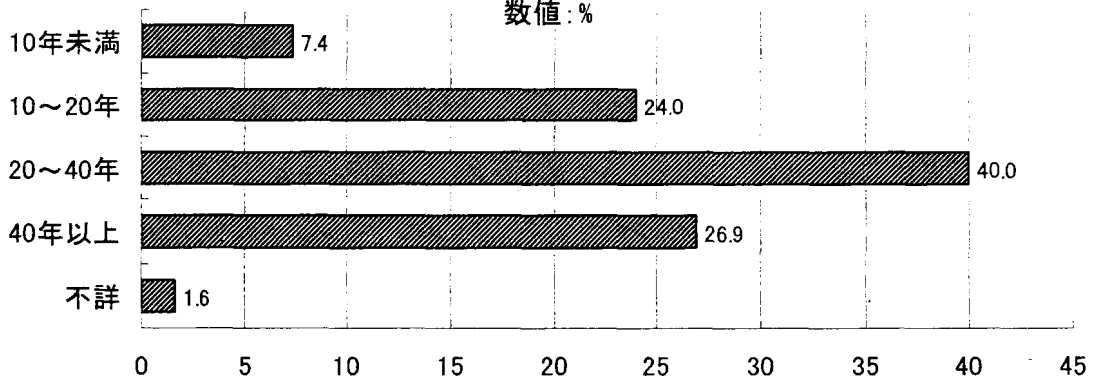


(2) 新築又は改装後の年数（図一 2 4 ・ 次頁参照）

新築又は改装後の年数を経過年数階級別にみたのが図一 2 4 である。新築又は改装後「20～40年」経過している施設が 40.0 %で最も多く、次いで「40年以上」が 26.9 %、3位が「10～20年」の 24.0 %となっており、「10年未満」は 7.4 %で、建物の老朽化の進んでいることがうかがえる。



図-24 新築又は改築後の年数・総数  
数値:%

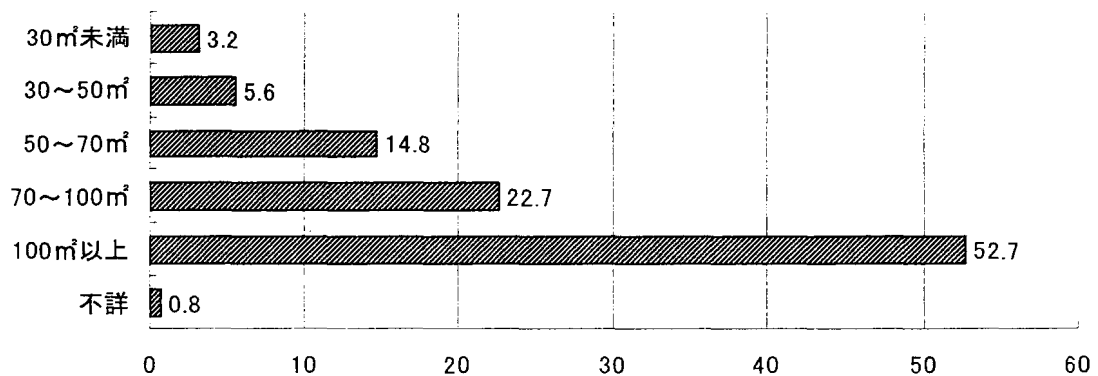


(3) 浴槽及び設備の状況

①浴槽の面積 (図-25)

浴槽の面積を階層別にみたのが、図-25である。階層で「100㎡以上」が52.7%で1位、次いで「70～100㎡」の22.7%、3位「50～70㎡」の14.8%、4位「30～50㎡」の5.6%、「30㎡以下」が3.2%である。

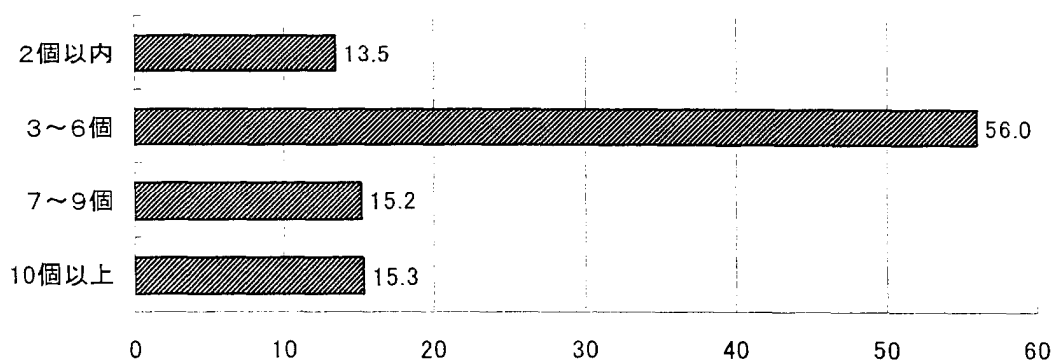
図-25 浴槽の面積・総数  
数値:%



②浴槽の数 (図-26・次頁参照)

浴槽の数を階層別にみたのが、図-26である。階層で「3～6個」が56.0%を占めて1位である。次いで「10個以上」15.3%、3番目は「7～9個」15.2%とほぼ同率であり、「2個以内」13.5%である。

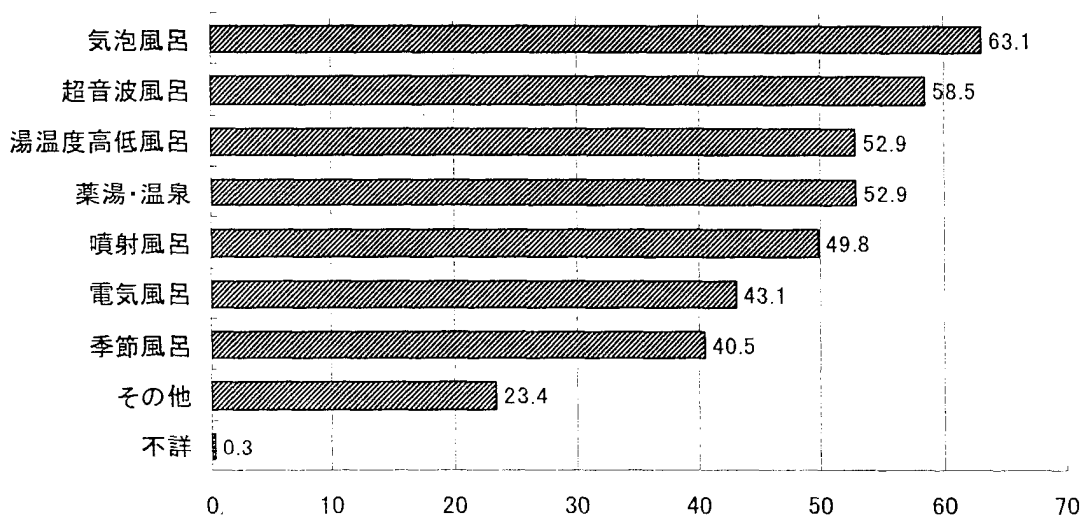
図-26 浴槽の数・総数  
数値:%



③浴槽の種類 (図-27)

保有している浴槽の種類を保有率の多い順でみると、「気泡風呂」63.1%、次いで「超音波風呂」58.5%、3位は「湯温度高低風呂」及び「薬湯・温泉」が52.9%と続く。

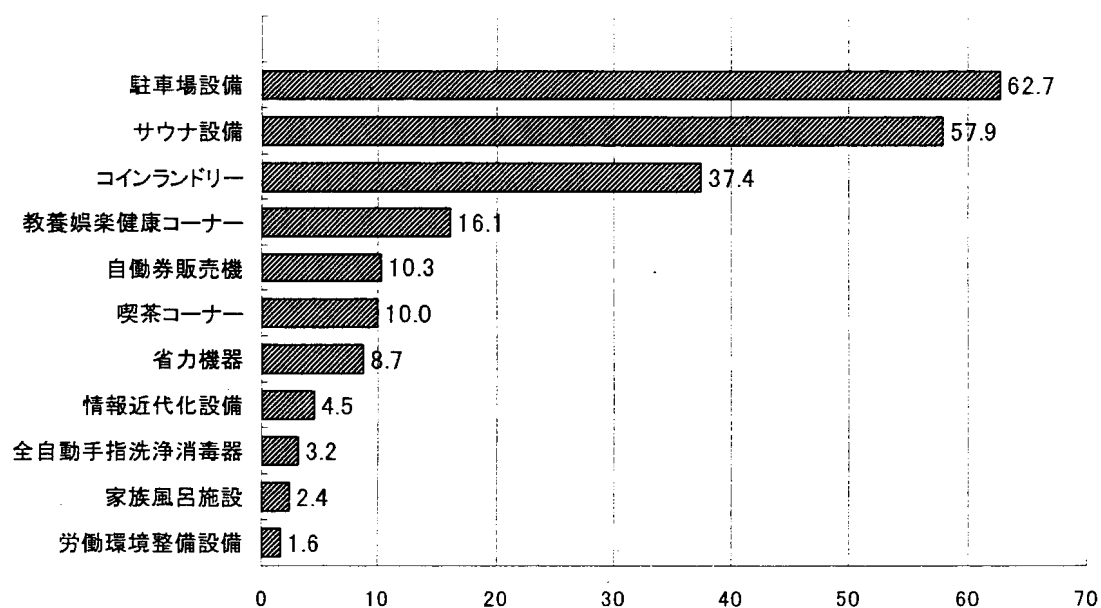
図-27 浴槽の種類・複数回答・総数  
数値:%



④保有設備の種類 (図-28・次頁参照)

保有設備の設置されている種類の設備率の多い順に3位までをみると、1位「駐車場設備」62.7%、次いで「サウナ設備」57.9%、3位は「コインランドリー」37.4%である。

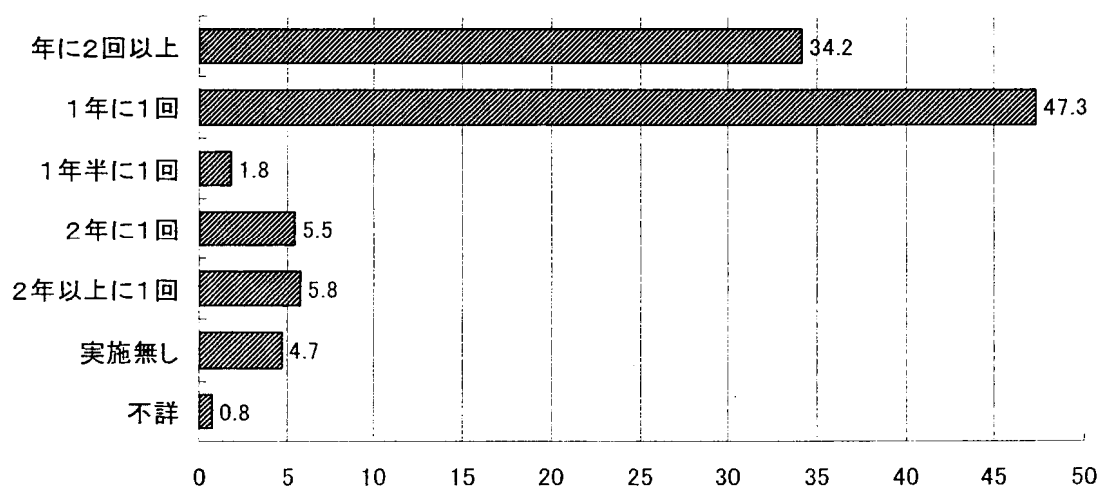
図一28 保有設備の種類・複数回答・総数  
数値:%



⑤過去5年間の浴槽水の検査状況（図一29）

過去5年間の浴槽水の検査状況では、「1年1回」が47.3%と約半数を占め、「年に2回以上」34.2%と合わせた81.5%が1年間に浴槽水の検査をしていることになる。一方、「実施無し」4.7%、「2年以上に1回」5.8%がある。

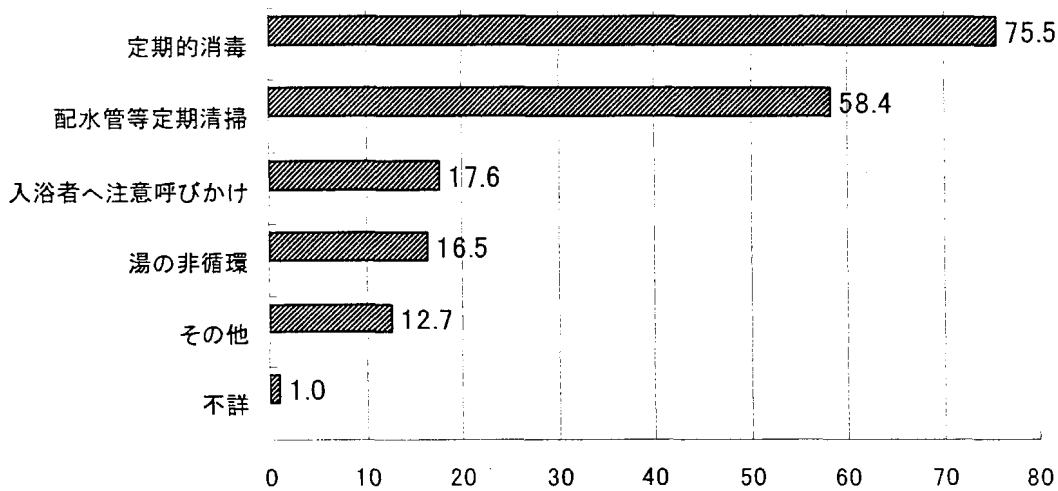
図一29 過去5年間の浴槽水の検査状況・総数  
数値:%



⑥ レジオネラ症防止対策（図－30）

レジオネラ症防止対策について、複数回答での対策手段では、1位「定期的消毒」75.5%、次いで「配水管等定期清掃」58.4%とこの二者が高い実施率であった。

図－30 レジオネラ症防止対策状況・複数回答・総数  
数値:%



⑥ ロッカー・脱衣かごの消毒状況（図－31）

過去3年間のロッカー・脱衣かごの消毒状況上位をみると、1位は「1ヶ月に1回以上」27.4%、次いで「1週間に1回以上」19.0%、3位「3日に1回以上」14.0%で、1ヶ月に消毒を実施している割合の合計は60.4%と6割である。

「実施無し」12.9%もあるのが気に掛かる。また「1年に1回」3.4%である。

図－31 過去3年間のロッカー・脱衣かごの消毒状況・総数  
数値:%

